「若手研究者問題」解決に向けた歴史学関係者の 研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査報告書

歴史学関係大学院生の現状と意識 結果概要

回答期間 2015年9月24日~2016年3月31日

有効回答者数 518 名 (うち大学院生と回答した者 84 名)

1 回答者のプロフィール

・大学院生回答者 84 名のうち、男性 54 名 (64.3%)、女性 30 名 (35.7%)

※2015 年度版『学校基本調査』の史学専攻大学院生の男女比とおおよそ同じであり、博士後期 課程に限れば、本アンケート回答者の男女比は女性の割合が若干高くなる(p.3)

- ・研究対象地域の回答者割合は日本 48.8%、ヨーロッパ 22.6%、中国・朝鮮 14.3%、その他アジア 地域 4.8%、南北アメリカ 3.6% (p.5)
- ・研究対象時代の回答者割合 (複数回答) は近代 56%、現代 32.1%、近世 26.2%、中世 16.2%、古代 8.3% (p.5)
- ・年齢分布は、男性25~29歳48.1%、30~34歳22.2%、24歳以下14.8%、女性24歳以下36.7%、25~29歳33.3%、30~34歳20%(p.7)
 - ※女性の方が男性より年齢が若く、研究機関研究員女性の年齢が同じ立場の男性より高くなることと対照的で、研究者の道に進む際の女性の不利が示唆されている可能性がある(p.7)

所属課程でも女性は修士課程と海外の大学院所属の比重が男性よりも高い(p.8)

- ・所属大学院の種類は、国立が 47.6% で最大、私立が 41.7% で続く(p.8)
- ※2015 年度版『学校基本調査』では博士課程の大学院生のうち、私立は 7 割以上を占めており、 本アンケートは私立の大学院生の多くをカバーできていない(p.8-9)
- ・在籍する大学院の所在地は、東京53.6%、近畿19%、中部8.3%と海外8.3%、北海道・東北6%、東京以外の関東地方、中国・四国・九州地方2.4%であり、東京への強い集中傾向(p.10)
 - ※45 歳未満の大学教員の元所属大学院地域別比率との比較では、北海道・東北地方、東京以外の関東地方、九州地方の回答者の比率が少なく、とくに九州地方で最大の 5.2 ポイント差があり、これらの地域での大学院生進学者が減少している可能性がある(p.10)

2 大学院進学の理由と進路・職業選択に関する意識

- **・修士課程の進学理由**として、**専門知識の習得 95.2%**が最大で、研究者志望 66.7%、学位の取得 57.1%、教員免状、専修免状、学芸員 38.1%
 - ※修士課程段階では、研究者志望と専門職・中学校・高校教員志望が並存している(p.14)
 - ※修士課程の進路意識の設問でも博士課程進学61.9%を占める一方で、公務員および教員その 他専門職志望がいずれも3割弱を占める(p.14-15)
- ・博士課程とオーバードクターの進学理由は、研究者志望が 94.6% (p.14)で、進路意識の設問でも 任期なし研究職への就職希望者は 95.9% (p.15)
- ・職業選択の条件として、女性の場合、地理的条件、給与などの経済的条件、研究環境の 3 つの項目のいずれも「とても当てはまる」、「ある程度当てはまる」の回答が高く、男性は地理的条件の項目で肯定的回答 46.3%に対して否定的回答 40.8%と二極化する(p.16)
- ・大学院生の研究職への応募では、46.4%が経験ありと回答(p.18)
- ※男性の応募経験者 51.9%、女性の応募経験者 37.7%で男女に 14.2 ポイントの差(p.18)

3 大学院生活の満足度

肯定的回答=「とても満足している」・「ある程度満足している」 否定的回答=「あまり満足していない」・「全く満足していない」

•大学院生全体の傾向(p.19-20)

指導教員の指導内容: 肯定的回答 79.8%、否定的回答 13.1% ※各項目中、最も満足度が高い研究室・研究科の雰囲気: 肯定的回答 61.9%、否定的回答 28.6% ※やや二分化カリキュラム: 肯定的回答 55.8%、「どちらとも言えない」25%、否定的回答 19% ※やや三分化経済的サポート: 肯定的回答 9.5%、「どちらとも言えない」20.2%、否定的回答 70.2% ※満足度が最も低い

大学図書館の蔵書構成やサービス: 肯定的回答 75%、否定的回答 14.3%

- ・男女別の傾向(p.22):各項目でさほど男女別での相違は少ないものの、研究室・研究科の雰囲気について、男性よりも女性に二極化の傾向が目立つ(男性=肯定的 59.3%、否定的 27.8%、女性=肯定的 66.7%、否定的 30%)
- ·所属課程別の傾向(p.20-21)

指導教員の指導内容: 肯定的回答では博士課程 86.7%、オーバードクター81.9%、修士課程 68.7%

研究室・研究科の雰囲気: 二極化傾向、とくにオーバードクターで肯定的回答 54.6%、否定的回答 45.5%、修士課程もそれぞれ 57.1%と 33.3%と二極化の傾向が強い

カリキュラム:修士課程・博士課程は全体的傾向と一致、オーバードクターの満足度が低い

経済的サポート: 否定的回答では**修士課程 81%、オーバードクター80.9%、**博士課程 64.4%、海外の大学院 42.9%の順に高く、とくに修士課程とオーバードクターで高くなっている

·大学院の種別の傾向(p.22-24)

指導教員の指導内容: 肯定的回答では国公立 85.8%、私立 74.2%、海外 71.5%の順、私立での 否定的回答が 20%とやや高い

研究室・研究科の雰囲気: 肯定的回答では海外 71.4%、国公立 69.1%、私立 51.5%の順、私立 での否定的回答が 34.3%とかなり高い

カリキュラム: 肯定的回答では海外 71.4%、国公立 61.9%、私立 45.7%、私立での否定的回答が 25.7%とやや高い

経済的サポート: 否定的回答で国公立 76.2%、私立 68.5%、海外 42.9%の順 大学図書館の蔵書構成やサービス: 肯定的回答で私立 77.1%、国公立 73.8%、海外 71.4%

•地域別の傾向(p.24-27)

指導教員の指導内容: 肯定的回答では中部 96.8%、近畿・九州 83.3%、東京都を含む関東 78.8%、北海道・東北 60% ※地域差がみられるなか、中部での満足度が突出して高い

研究室・研究科の雰囲気: 肯定的回答の最大は中部84.7%、他の地域では二極化

カリキュラム: 肯定的回答の最大は中部 85.7%、他の地域で二極化、否定的回答の最大は東京 都を含む関東 46.8%

経済的サポート: 否定的回答の最大は中部 85.7%、続いて東京都を含む関東 72.3%、近畿・九 州 72.2%

大学図書館の蔵書構成やサービス: 肯定的回答の最大は中部 85.8%、そのほか北海道・東北 60%以外は 70%台

4 研究業績

- ・大学院生の査読あり論文の平均値 1.205 本、同中央値 1.000 本、査読なし論文の平均値 0.803
 本、同中央値 0 本、学会発表の平均値 4.407 回、同中央値は 4 回 (p.31)
- ・性別の傾向: 査読あり論文の平均値は男性 1.3 本、女性 0.9 本、査読なし論文の平均値は男性 0.9 本、女性 0.5 本 **※女性に修士課程が多いためか**

※研究機関研究員の中央値での性別比較ではレフリー制の有無で男女に逆転現象、査読あり論 文で男性が多く、査読なし論文で女性が多い(p.32-33)

5 研究を進めていく上での困難、研究費、ハラスメント

・研究を進めていく上での困難

- 全体の傾向: 文献購入>調査資金>学会・研究会参加(時間的困難)>学会・研究会参加(経済的困難)>研究時間の確保>同じ専門分野の人との交流>文献収集環境>論文発表の媒体の順に困難の度合いが高まる(とくに文献購入と調査資金の項目の数値が高い、p.32-34)
- 性別: 学会・研究会参加の困難で、男性は経済的制約>時間的制約、女性は時間的制約>経済的制約と違いがみられ、またこの時間的制約と研究時間の確保の点で女性が男性より困難の度合いが高い(p.34-35)
- 所属課程別:文献購入では修士課程 76.2%、博士課程 73.3%が困難を感じ、オーバードクターでは 45.5%に下がる。調査資金では博士課程 73.4%が困難を感じ、修士課程 52.4%、オーバードクター45.5%と続く。学会・研究会参加の項目のうち時間的制約では修士課程 57.2%、博士課程 55.6%、オーバードクター45.5%が困難を感じ、同経済的制約では博士課程 63.3%、修士課程 47.6%が困難を感じている。研究時間の確保では修士課程 61.9%、博士課程 53.3%が困難を感じ、オーバードクターでは二極化する。同じ専門分野の人との交流では修士課程で 61.9%、博士課程で 51.1%が困難を感じ、オーバードクターでは二極化する(p.35-38)。
- ※文献購入、研究時間の確保、同じ専門分野の人との交流で修士課程に困難を感じる割合が高く、調査資金と学会・研究会参加への経済的制約で博士課程に困難を感じる割合が高い。
- 大学院の種別:困難を感じている割合は、文献購入で私立 78.2%、国公立 64.3%。調査資金の項目で私立 68.6%、国公立 59.5%。学会・研究会参加の項目のうち時間的制約で国公立 59.5%、私立 51.5%、同時に二極化の傾向あり。同経済的制約では国公立 57.1%、私立 44.7%、研究時間の確保では私立 62.9%、国公立 45.3%。同じ分野の人との交流では私立 57.1%、国公立 48.6%、文献収集環境で私立 51.4%、国公立 38.1%、論文発表の媒体でも私立 48.6%、国公立 33.3%。 ※学会・研究会参加の項目以外、総じて私立の大学院生に困難を感じる度合いが高い(p.38-40)
- 地域別:困難を感じている割合は、文献購入で北海道・東北 100%、近畿・九州 77.7%、東京都を含む関東 66%、中部 57.2%とすべての地域で 5 割を超えている。調査資金で近畿・九州 83.3%、中部 71.5%、東京都を含む関東 57.4%、北海道・東北は 40%にとどまるも、その回答は「とても感じる」に集中している。学会・研究会参加の項目のうち時間的制約で中部 71.5%、北海道・東北 60%、東京都を含む関東地方 55.3%、近畿・九州 50%、経済的制約で近畿・九

州 66.7%、北海道・東北地方 60%、中部地方 57.2%、東京都を含む関東 44.6%。そのほか研究時間で中部 71.5%、北海道・東北 40%が、同じ専門分野の人との交流で中部 85.8%、北海道・東北 40%が困難を感じている(p.41-43)。

- •学会・研究会の参加状況:1年あたりの参加回数の中央値で、近畿10回、東京5回、海外を除くそのほかの地方4回と地域差あり。また、競争的資金による研究会への参加回数の中央値で東京1.692回、近畿0.875回、海外を除くそのほかの地方で0.438回と差があり、大学教員の多い首都圏と近畿地方に有利(p.47)
- **週あたりの研究時間:**最小値 4 時間、最大値 80 時間、平均値 33 時間、中央値は 30 時間、最大の割合を占めるのが 40~50 時間未満 21.4%、20 時間未満は 21.5%
 - ※学費・研究費を稼ぐ必要の有無により研究時間の確保に大きな差(p.49)
 - ※性別:男性と比較して女性の週あたり研究時間は平均値で7時間、中央値で9時間少なく、研究時間の確保に困難
- ・研究費: 私費 80~100%の回答が 53.6%、所属機関からの助成 0~10%未満 70.2%、外部資金 0~10%未満 61.9% **※私費への依存がかなり高い**(p.51)
 - ※性別:女性 67.9%が私費 80~100%と回答(男性 48.1%)、外部資金で女性 75%が 0~10% 未満(男性 57.4%)、外部資金から研究費の 6 割以上をまかなう女性 10.7%(男性 22.2%)。 女性の私費依存の高さと外部資金の割合の低さが研究時間の確保の困難と結びつく可能性 (p.51)
 - 大学院の種別: 所属機関からの助成で研究費の 6 割以上をまかなう層は海外 28.6%、私立 5.7%、国公立 2.4%。外部資金で研究費の 6 割以上の層は国公立 26.2%、私立 11.4% (p.51-53)
 - **地域別:中部85.7%、北海道・東北80%が私費への依存80~100%**に対し、近畿・九州50%、東京を含む関東46.8%と地域差(p.53-55)
- ・ハラスメント: セクハラの直接経験は大学院生男性 1.9%、同女性 16.7%、間接経験は同男性 40.7%同女性 46.7%、パワハラ・アカハラの直接経験は大学院生男性 25.9%、同女性 36.7%、間接経験は同男性 59.3%、女性 63.3%。
 - ※セクハラとパワハラ・アカハラのいずれも回答者全体と比べてやや低い数値、また女性に高くあらわれる(p.57-58)

自由記述欄では、学会運営が同じ大学で回されること、博士後期 1 年目での学会運営の過重負担、アルハラなどの指摘があった。また、**学会でのガイドラインの策定、調査、相談・報告窓口設置**の要望などあり(p.59-60)

6 アルバイト、収入状況、ワーク・ライフ・バランス

- ・アルバイトの内容: TA に従事 40.5%、RA に従事 16.7% (男性 13%、女性 23.3%)、大学非常勤講師 8.3% (男性 7.4%、女性 10%)、その他のアルバイトとして、大学・研究機関関連業務が 43.9%で最大、続いて事務職 22.3%、塾・予備校講師 19.3%、学会関連業務、博物館業務、翻訳・通訳、飲食店・販売業(コンビニ等)各 10.5% (p.60-p.62)
- ・週あたりのアルバイト勤務時間:大学院生全体の平均値約13時間、中央値11時間
- ※ただし週 15 時間以上の労働時間帯にも一定の割合がおり、6 時間労働を 3~4 日間行うことが 想定される層も3割近くいる
- **性別**: 男性の最大の割合は 5~10 時間未満 28.6%、女性の最大の割合は 10~15 時間未満 27.3%
 - ※女性の方が男性よりも多い労働時間の層に固まっている
- 大学院の種別:私立の平均値 22.4 時間、国公立の平均値 13.4 時間
- ※私立の大学院生は平均で1日5~6時間の労働を週4日間働く計算になる。国公立では週の 労働時間が10時間未満51.2%と20時間以上26.8%の間で大きな差がみられる(p.64-66)
- ・収入状況(親の仕送り、奨学金などを含む):大学院生の30.5%が100万円未満、72%が200万円 未満で生活(うち100万円未満で男性27.8%、女性35.7%)
 - ※400~600 万円未満の層でも男性 25.9%、女性 17.9%と明らかに女性の方が所得が低い (p.66)
- ・収入源:大学院生全体で本人の収入との回答 75.9%で最大、親の援助では男性 48.1%、女性 58.6%と女性の方が多く、奨学金では給付型男性 29.6%、女性 20.7%、貸与型男性 13%、女性 20.7%で、給付型と貸与型で男女が逆転する(p.68)
- ・同居の家族関係:本人のみは男性 46.3%、女性 43.3%、配偶者/パートナーとの同居は男性 18.5%、女性 13.3%、親・兄弟姉妹との同居は男性 37%、女性 30%といずれも男性がやや高い。 扶養する子がいる割合は男性 3.7%、女性 6.7%と女性が高くなる(p.70-71)

- ※研究機関研究員女性の場合、本人のみ 7.7%、配偶者/パートナーとの同居 84.6%、扶養する 子 46.2%と大学院生女性と大きく変化する
- ・ワーク・ライフ・バランス:世帯形成の困難、子どもをもつことの困難の項目で大学院生は、ほかの立場と比較して困難を感じる度合いが高い。男性の6割以上がこれらに困難を感じており、女性では5割前後で困難を感じている。出産・育児の項目については、女性の66.7%が、また男性でも3~4割が困難を感じている(p.74-75)
- ※大学院生層の回答者の年齢は、男性で 25~29 歳の 48.1%、30~34 歳 22.2%、女性で 24 歳 以下 36.7%、25~29 歳 33.3%、30~34 歳 20%であり、これらの相当の割合が世帯を形成し、 子どもをもつことに困難を感じている(p.73)
- 7 歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識、就職環境・雇用条件に関する意識、学会 への要望
 - ・歴史研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識: ほかの立場と同様にすべての項目で満足度が低い。社会的評価について大学院生の76.2%が満足せず。社会への貢献度については、評価が二分しており、31%が肯定している一方、41.6%が否定している。学問の世界の公開度についても、やや二分しているが、否定的評価が58.3%と高い。報酬についても73.8%が不十分と回答し、また社会による研究者の活用も否定的評価が78.6%に達している(p.77-78)
 - ・就職環境・雇用条件: ほかの立場と同様に、**就職の困難、雇用条件の悪化、学会の取り組みのいずれの項目**も5を最高とする5段階評価の点数換算で4を超え、これらの項目での**強い意識**がみられた(p.78-79)。
 - ・学会への要望:自由記述で学会・研究会の細分化、学会開催方式、査読体制、投稿論文への報酬、人文系学科再編と公募へのアプローチ方法、非常勤講師の公募制、派閥・学閥への批判などについて具体的な意見が寄せられた。学会運営に関して、学会側と大学院生との間で説明会・対話形式のフォーラムなどを通じて、たがいの理解を深めることも必要ではないか(p.80-81)